

2025 年度事業報告書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

2025 年度は、ポストプロダクション業界における環境変化がこれまで以上に明確になり、従来のビジネスの前提を見直す必要性が各所で意識された一年であった。将来のテレビ番組制作に対する展望やワークフローの変化など、先行きへの不安と新たな可能性が入り混じる中で、各社が今後の方向性を慎重に検討し始めた時期でもある。こうした状況を踏まえ、JPPA としては、会員社が判断材料を得られるための情報共有や議論の場を整え、変化を確かな成長機会へとつなげていくための基盤づくりに努めた。

1. ポストプロダクションを中心とした映像・音響に関する調査研究事業

(定款第 4 条 1 号関連)

(1) 企業実態動向調査

毎年行っているポストプロダクションにおける売上動向、設備投資関連、従業員数等の実態動向調査を実施し、資料の蓄積を行った。アンケート結果の収集、分析を行い、経年変化のデータを作成し、業界の実態動向の把握に努めた。

(2) 機材設備調査

ポストプロダクション業界における映像・音響設備状況把握のための調査を実施した。その結果を、協会発でプレスリリースするとともに、会員社内で共有した。

(3) ポストプロダクション技術に関する調査研究

ポストプロダクション業務に関わる技術要件調査、ヒアリング、情報交換、放送局や他団体との窓口となる業務を行い、会員社への情報フィードバックを行った。

2. ポストプロダクションを中心とした映像・音響に関するセミナー等の開催事業

(定款第 4 条 2 号関連)

(1) 技術者向け各種セミナーの開催

- ① 映像系基礎技術の習得を目的とし、業務に有益となるテーマを設定し各種技術セミナーや勉強会を開催した。
- ② 音響系技術のスキル向上を目的とした各種セミナーや勉強会を、賛助会員社等の協力を得て開催した。
- ③ 映像系・音響系技術者を対象とした合同研修会として、「生成 AI 研究機関」への視察を実施した。

(2) 経営者向け／総務・法務・人事向けセミナーの開催

- ① 経営者及び管理職等を対象とし、「ポストプロの今後の課題」に関するセミナーを含む宿泊型研修会を開催した。

(3) 営業実務者向けセミナーの開催

- ① 営業関連社員等を対象とした営業実践講座を開催した。
- ② 営業実務者向けの最新技術情報や営業スキルの習得を目的とした宿泊型研修会を開催した。

- (4) 部長未満のチームリーダーを対象とした「ポストプロ管理職交流会・マネージメントスキルアップ講座」を開催した。
 - (5) テレビ番組系ポストプロダクションに特化した会合として、「テレビ番組部会」を開催し情報の共有を行った。
 - (6) 支部企画のセミナー等の開催
 - ① 関西支部にて、独自の「技術セミナー」「総務セミナー」を開催した。
 - ② 九州支部では、九州放送機器展会場内で技術セミナーを多数リアル開催した。
 - (7) 東京開催セミナーの地方支部への配信
例年、東京にて開催するセミナーを関西支部／九州支部へ配信することに努めているが、2025年度の主なセミナーはオンラインあるいはハイブリッド開催であったため、ほとんどのセミナーについて全国からの参加が可能であった。
-

3. ポストプロダクションを中心とした映像・音響に関する情報の収集及び提供 (定款第4条3号関連)

- (1) 協会会報誌の発行
会報誌「JPPA レポート」を毎月発行し、協会推進事業の内外への周知、最新技術動向の情報収集と紹介、海外の映像・音響技術動向の情報を収集の上会員に紹介し、会員との連携を密にした。また、協会内の交流活性化を目的に、業界で活躍されている方々に自由にエッセイを綴っていただく新企画「Frame by Frame」の連載を開始した。
 - (2) JPPA 通信の発信
JPPA 通信(メールマガジン)にて、会員各社に技術情報や各種イベント情報等の提供を行った。
 - (3) 技術解説本の発行
最新のポストプロダクション技術と知識を普及させるため、「ポストプロダクション技術マニュアル(第10版)」の発行に向け改訂作業を行った。
 - (4) 韓国視察ツアーの企画・実施
韓国コンテンツビジネスにおける映像産業の制作動向の調査を目的とした「視察ツアー2025」を実施した。ツアー後にはフォローアップ勉強会を開催し、ソウル在住の有識者にもオンライン登壇いただいた。また「視察ツアー2026」の企画を行った。
 - (5) NAB 視察ツアーの企画
ポストプロダクション周辺機器／システム等、情報の収集と関連企業の視察を目的とした「JPPA NAB 2026 視察ツアー」の催行を検討したが、長引く円安、米国のインフレ等によるツアー価格の高騰により、十分な参加者数を確保することが難しいと判断し、前年度同様、中止とした。
 - (6) 支部による視察支援
支部以外の地域で開催される展示会やセミナー等での情報収集を目的とし、支部会員社による視察の支援を行い、支部内での情報共有を図った。
-

4. ポストプロダクションを中心とした映像・音響に関する展示会等の開催事業 (定款第4条4号関連)

(1)九州放送機器展の開催

九州および周辺地域における放送関連事業者の利便性に資するために、賛助会員社並びに放送機器メーカー・販売社の協力を得て、業界向放送機器／システム等に関する展示会「九州放送機器展 2025」(第22回)を開催した。

(2)九州放送機器展の名称変更

放送機器のみならず映像制作・音響・配信・コンテンツ・エンターテインメントまで、より広範なメディア領域を網羅する展示会とするため、「九州放送機器展」の名称を「九州メディア総合展」へと変更した。

(3)日本エレクトロニクスショー協会と連携し、「Inter BEE 2025」において正会員社によるセッションやブース展示を行った。また、JPPA ブースも設置し、協会活動の紹介や新規会員の勧誘、書籍の販売等に努めた。

5. ポストプロダクションを中心とした映像・音響に関するアワードの開催事業 (定款第4条5号関連)

(1)ポストプロダクション技術の向上、人材育成、技術者の地位向上を図ることを目的とし、「第29回 JPPA AWARDS」を実施した。また、「第30回 JPPA AWARDS」の実施準備を行った。

6. ポストプロダクションを中心とした映像・音響に関する映像音響処理技術者資格認定制度の開催事業 (定款第4条6号関連)

(1)映像音響処理技術者資格認定制度の推進

ポストプロダクション技術の向上、人材育成の一環として、全国の大学、映像音響技術系専門学校、社会人等を対象とした「第27回映像音響処理技術者資格認定試験」の準備を行い、全国42会場で試験を実施した。また、第28回試験実施に向け、試験問題集作成等の準備を行った。

7. ポストプロダクションを中心とした映像・音響に関する内外関係機関等との交流及び協力事業 (定款第4条7号関連)

(1)日本民間放送連盟の素材搬入基準等、各種技術要件に関し、他団体からの意見照会等に応じ、各委員会にて意見書作成等を行い提出した。

(2)「日本民間放送連盟・日本アドバイザーズ協会・日本広告業協会」にて構成される「字幕付きCM普及推進協議会」に、協力団体として参加し、字幕付きCMの普及拡大に努めた。

(3)国内関係機関との交流

ACC、電波産業会(ARIB)、全日本テレビ番組製作者連盟(ATP)、日本広告業協会(JAAA)、映像文化製作者連盟(JAAP)、日本アド・コンテンツ制作協会(JAC)、日本音声製作者連盟(JAPA)、日本音楽スタジオ協会(JAPRS)、日本オーディオ協会(JAS)、日本ビデオコミュニケーション協会(JAVCOM)、日本民間放送連盟(JBA)、電子情報技術産業協会(JEITA)、日本エレクトロニクスショー協会(JESA)、日本映画・テレビ録音協会

(JSA)、日本音声製作者連盟(JAPA)、日本映画・テレビ編集協会(JSE)、日本映画テレビ技術協会(MPTE)、映像産業振興機構(VIPO)、特定ラジオマイク運用調整機構他、国内映像音響関連機関との交流、情報交換、催事への協力を行った。

(4) 海外関係機関との交流

NAB(National Association of Broadcasters)、AES(Audio Engineering Society)等の海外映像音響関連団体との交流、情報交換を行った。

(5) 各種機器展示会、コンクール等への参加、協力、後援を行った。

8. その他、本会の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条8号関連)

(1) 賛助会員学生の就職活動ならびに正会員社の採用活動を支援することを目的とし、下記の事業を行った。

- ① ポストプロダクション合同企業説明会を、3回にわたりオンライン開催した。
採用を予定している正会員社が登壇し、賛助会員学生に対し企業説明を行った。
- ② 協会ホームページに「会員各社採用情報へのリンク集」を掲載した。
- ③ 魅力ある業界をアピールすることを目的に「学生向けトークセッション」を開催した。

(2) インターンシップ事業の推進

人材育成の一環として、ポストプロダクションにおけるインターンシップを実施した。

(3) 正会員社および賛助会員社の若手スタッフを対象に、将来を見据えた成長を考える場の提供を目的として、「若手・中堅スタッフ業界交流会」を開催した。

(4) 協会ホームページ内に「会員社最新情報」コーナーを設け、掲載を希望する会員社の情報を掲載し情報共有を図った。

(5) 賛助会員社と正会員社との連携を密にするための諸事業

- ① 賛助会員社スタッフを対象としたポストプロダクションスタジオ見学会を開催した。
- ② 賛助会員学校主催の就職説明会に参加し、業界説明等協力を行った。
- ③ 賛助会員社と正会員社との情報交換と親睦を目的としたゴルフコンペを開催した。

(6) 支部間の連携を密にするため、関西支部／九州支部／東京による情報交換会を開催し、課題や問題点を共有した。

以上